

五輪から暴力団排除
都など12機関が連携

2020年東京五輪・
パラリンピックに向け、大
会組織委員会や警視庁、東
京都など12の関係機関が
29日、都内で「暴力団排除
共同宣言」の締結式を行っ
た。

競技場建設などが本格化
すると、暴力団などが違法
な労働者派遣や不当要求で
資金獲得に乗り出す恐れが
あるため、宣言を機に、警
察への通報体制などを構築
する。締結式で組織委の雑
賀真・総務局長は「共同宣
言は暴力団排除の第一歩。

共同宣言の締結後、腕を組ん
で連携をアピールする大会組
織委員会や警視庁などの担当
者ら（29日、東京都港区で）



徹底的に排除して国民の信
頼を得たい」と述べた。

東京五輪施設工事

暴力団排除で連携 12団体・機関が共同宣言



東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本建設業連合会（日建連）、全国建設業協会（全建）、警察庁、警視庁など12団体・機関が29日、東京・虎ノ門の東京2020組織委員会虎ノ門オフィスで、「暴力団排除共同宣言」を行った。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本建設業連合会（日建連）、全国建設業協会（全建）、警察庁、警視庁など12団体・機関が29日、東京・虎ノ門の東京2020組織委員会虎ノ門オフィスで、「暴力団排除共同宣言」を行った。2020年東京五輪関係の施設工事が本格化する中、暴力団をばしめとする反社会的勢力の排除、排除に向けた体制を連携して拡充するのが狙い。それぞれの団体が共同宣言に署名し、取り組みを強化する方針を確認した。

共同宣言は、五輪に関連するすべての事業につ

共同宣言に署名した12団体・機関の代表29日、都内で

いて、12団体・機関が相互に連携し、▽暴力団などの反社会的勢力を排除する▽反社会的勢力の排除体制を構築する▽不当な要求は断固拒否する▽警察など関係機関との連絡通報体制を構築する—とつたっている。

共同宣言後、雑貫大大会組織委員会総務局長は、「競技会場の建設が本格化する。反社会的勢力の関与を徹底的に排除し、国民の信頼を得て、施設が後世に誇れるシーになる」と確信している」とあいさつ。建設関係団体を代表し、万仲宣夫日建連常務執行役は「勇気を持って行動するが、効果的に推進するには発注者を含めて関係者の協力が欠かせない。共同宣言は建設業全体としても心強い。連携を強め、課題を乗り越え、世界一安全な国、日本での五輪が安全に開催されるよう「一丸となって取り組む」と決意を述べた。

五輪関連事業 暴力団排除 共同で宣言

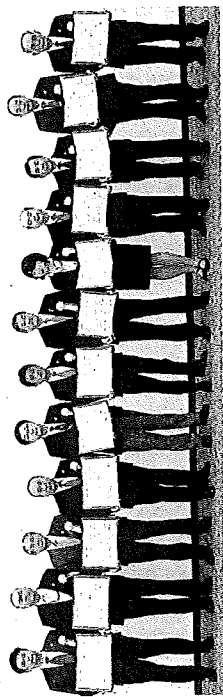
日建連、全建ら12団体

日本オリンピック委員会や日本建設業連合会、全国建設業協会、警察庁など12団体は、2020年夏季東京五輪に関連するすべての事業から暴力団などの反社会的勢力を排除することを共同で宣言した。29日、都内で「暴力団排除共同宣言書」を締結した。

宣言書では、五輪を「すべての国民が夢と希望を分かち合う、次世代に誇れるレガシーとなる大会として成功」させるため、関連するすべての事業において連携して、暴力団などの反社会的勢力を排

建が参加。日建連の万仲宣夫常務執行役は「これまでも関係機関と連携しながら契約書での暴力団排

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
暴力団排除共同宣言 締結式



東京五輪での暴力団排除宣言を締結した全建の長谷川悦夫常務理事（右から3番目）と日建連の万仲宣夫常務執行役（左から3番目）

除条項の導入などに取り組んできた。建設業は、現地一品生産で、屋外工事が多いという特徴があり、多くの業者が出入りする。自動販売機や人手不足につけ込んだ人材派遣など時代とともに形を変えな

がら反社会的勢力の標的とされてきた。業界としても勇気を持って排除に取り組むが、効果的に推進するためには、関係機関の協力が不可欠だ。世界一安全な国の東京における大会が安全・安心に開催されるよう一丸となって取り組む」と強い意志を示した。

共同宣言には、日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会、日本スポーツ振興センター、東京都、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局、日本建設業連合会、全国建設業協会、警察庁、警視庁、弁護士会、暴力団追放運動推進都民センターが参加した。

東京
五輪

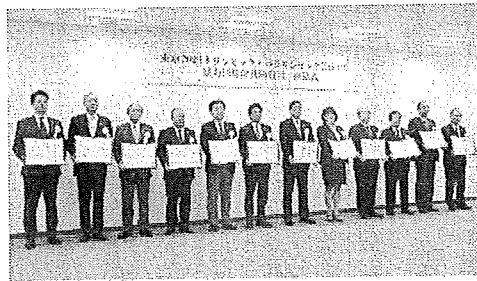
暴力団排除へ共同宣言

日建連、全建が締結参加

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ら合計12機関・団体等は3日、「暴力団排除共同宣言」を締結した。東京・港区の虎ノ門ヒルズで締結式が行われたII写真。建設関係団体を代表し、日本建設業連合会、全国建設業協会が締結に参加した。

締結式で日建連の万仲宣天常務執行役は「勇気をもって暴力団を排除していく建設業界として実効性ある対策に関係者一丸となって取り組む」との決意を示した。

宣言書では、暴力団等の反社会的勢力の排除▽反社会的勢力の排除体制の構築▽不当要求の断固



拒否▽警察等関係機関との連絡通報体制構築――が盛り込こまれた。